

半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成10年12月1日
至 平成11年5月31日

大阪府中央区博労町二丁目3番9号

ヤマト インターナショナル株式会社

209060

半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成10年12月1日
至 平成11年5月31日

近畿財務局長殿

平成11年8月30日提出

会 社 名 ヤマトインターナショナル株式会社

英 訳 名 YAMATO INTERNATIONAL INC.

代表者の役職氏名 取締役社長 盤 若 富美子

本店の所在の場所 大阪市中央区博労町二丁目3番9号 電話番号 大阪(6267)7304番 (ダイヤルイン)

連絡者 経 理 部
ゼネラルマネージャー 名 取 勇

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

ヤマトインターナショナル株式会社 東京本社
大阪証券取引所

東京都大田区平和島五丁目1番1号
大阪市中央区北浜一丁目8番16号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	4
5. 役 員 の 異 動	4
6. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	5
1. 事 業 の 状 況	5
2. 営 業 の 状 況	5
第3 設 備 の 状 況	7
1. 設 備 の 異 動	7
2. 設 備 計 画	7
第4 経 理 の 状 況	8
1. 中 間 財 務 諸 表	9
2. そ の 他	19
中 間 監 査 報 告 書	
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	25

第一部 企業情報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
4,917,652千円	- 千円	4,917,652千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	78,629,000株	(注) 1. 2.
計	78,629,000株	

(注) 1. 平成11年2月25日の定時株主総会において、次のとおり定款の変更が行われております。

当社の発行する株式の総数は、78,629,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる。

2. 「会社が発行する株式の総数」には当中間会計期間末現在の定款に定められた会社が発行する株式の総数を記載しております。平成11年3月1日開催の取締役会決議以降当中間会計期間末までの間に実施した利益による自己株式(317,000株)の消却により、当中間会計期間末現在の登記上の「会社が発行する株式の総数」は、78,312,000株となっております。

また、平成11年6月1日以降提出日までの間において、平成11年7月8日および平成11年7月27日開催の取締役会決議に基づき実施した利益による自己株式の消却により、登記上の「会社が発行する株式の総数」は、78,095,000株となっております。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所 名又は登録証券 業 協 会 名	摘 要
			当該半期末現在 (平成11年5月31日現在)	提出日現在 (平成11年8月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	28,837,489株	28,620,489株	大阪証券取引所	市場第一部 (注) 1. 2.
	計		28,837,489	28,620,489		

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 平成11年6月1日以降提出日までの間に減少した株式発行数は、利益による自己株式(217,000株)の消却によるものであります。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

平成11年5月31日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
セネシオ有限会社	1,738	6.02
株式会社三和銀行	1,204	4.17
株式会社富士銀行	1,105	3.83
盤若富美子	995	3.45
安田信託銀行株式会社	905	3.13
日本生命保険相互会社	717	2.48
敷島紡績株式会社	689	2.39
株式会社大和銀行	616	2.13
三井物産株式会社	494	1.71
大阪証券金融株式会社	420	1.45
計	8,886	30.81

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

安田信託銀行株式会社 52千株

2. 上記の所有株式数のうち、証券取引法第156条の3第1項に規定する業務に係る株式数は次のとおりであります。

大阪証券金融株式会社 420千株

(2) 議決権の状況

平成11年5月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
	-	1,000	28,396,000	440,489	単位未満株式数には 当社所有の自己株式 312株が含まれて おります。

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が61,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株	%	
	ヤマトインター ナショナル(株)	大阪市中央区博労町 二丁目3番9号	1,000	0	1,000	0.00	(注)
	計		1,000	0	1,000	0.00	

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成10年12月	平成11年1月	2月	3月	4月	5月
	最 高	円 138	129	128	140	193	240
	最 低	円 111	110	108	115	135	179
	売 買 高	千株 341	500	306	1,507	683	757

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員 の 異 動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
481名	284,833円

(注) 1. 従業員数には子会社への出向者53名が含まれており、上記のほか、臨時雇用者182名がおります。

2. 平均給与月額は、平成11年5月における上記臨時雇用者を除く従業員の支給実績(税込)で基準外賃金を含み、賞与その他臨時給与は含んでおりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

特に記載すべき事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概況

当中間期におけるわが国経済は、金融システム安定化対策、昨年に引き続き行われた所得税減税や地域振興券の交付などの景気対策にもかかわらず、金融機関の経営破綻や完全失業率が増加を続けるなど、依然として厳しい状況にありました。

当業界におきましては、多くの企業が、商品企画の充実や新ブランド開発、リストラの実施などで収益改善を図ってまいりましたが、予想以上に長引く消費の冷え込みによって、業績低迷が続きました。

このような状況のもと、当社では、前期末に実施しました早期退職優遇制度の特別措置による固定費の削減と若手管理職の登用により、競争力のある経営組織の構築と収益面の改善を目指してまいりました。

販売面では、ここ数年来の課題でもありました自主管理型売場の拡大を引き続き進めてまいりました。アウトドアブランド「エーグル」の直営店を大阪南港A T Cと千葉の船橋らばーとに出店したのをはじめ、ヤングカジュアルブランド「ヒロミチ パイ ヒロミチ・ナカノ」など、新たに6店舗の直営店を出店いたしました。

品目別では、売上高の減少により全般的に減少傾向にありますが、ブランド別では、売場管理型ブランドの「エーグル」「ヒロミチ」などが、直営店での販売データをきめ細かく分析し、販売機会のロスを最小限に抑える努力を続けた結果、大幅な伸びとなりました。一方、従来の卸型ブランドも販売面で強化を図ってまいりましたが、苦戦が続き、全体としては減少いたしました。

この結果、当中間期の売上高87億6千9百万円（前年同期比16.5%減）、利益面では、売上総利益率が2.7ポイント改善し、販売費及び一般管理費につきましても固定費を圧縮することができましたが、売上高の減少が影響し、経常損失3億6千7百万円、中間純損失につきましては、固定資産売却益を特別利益に計上いたしましたので3千6百万円となりました。

コンピューター西暦2000年問題につきましては、経営上の重要課題と認識し、計画的に対応を進めており、1996年12月よりプログラム変更に着手しております。

1999年12月までには、当社における全てのプログラム変更の完了を予定しております。

また、多方面にわたる問題が発生することを想定し、危機管理計画を作成しております。

誤作動が生じた場合の対応策につきましては、関係部署より諸事情の聴き取りを行い内容を検討し、取引先との連携を図るなど、あらゆる対策を策定し万全を期しております。

なお、以下の諸表等における記載金額は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）を含んでおりません。

(2) 生産実績

(単位：千円)

品目	期別	第52期上半期 (平成9年12月～平成10年5月)	第53期上半期 (平成10年12月～平成11年5月)
		生産高	生産高
布帛シャツ		415,990	261,469
合計		415,990	261,469

(注) 金額は製造原価によっております。

(3) 仕入実績

(単位：千円)

品目	期別	第52期上半期 (平成9年12月～平成10年5月)	第53期上半期 (平成10年12月～平成11年5月)
		金額	金額
カットソーニット		2,004,144	1,847,749
布帛シャツ		765,758	582,309
アウター		677,469	555,139
横編セーター		514,685	389,393
ポトム		571,902	354,054
レディス		789,068	748,001
小物・その他		1,112,814	578,470
合計		6,435,842	5,055,118

(注) 金額は仕入価格によっております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

品目	期別	第52期上半期 (平成9年12月～平成10年5月)	第53期上半期 (平成10年12月～平成11年5月)
		金額	金額
カットソーニット		3,456,009	3,253,406
布帛シャツ		1,957,379	1,544,460
アウター		1,004,952	1,039,802
横編セーター		584,486	425,760
ポトム		850,002	599,913
レディス		1,148,942	973,991
小物・その他		1,426,979	845,673
不動産賃貸収入		79,000	86,969
合計		10,507,753	8,769,978

(注) 販売数量は、品種が多岐にわたるため省略してあります。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当半期中の、主な設備の異動は下記のとおりであります。

なお、生産能力に影響を及ぼす設備の異動はありません。

(1) 倉庫として利用しておりました下記物件を、平成10年12月21日に譲渡いたしました。

種 類	所 在 地 等	面 積	帳 簿 価 額
土 地	東大阪市森河内西1丁目1番地4	1,903m ²	154,033千円
建 物	同上(森河内倉庫)	1,863m ²	10,328千円
合 計		-	164,361千円

(2) 社宅用地であった下記物件を平成11年3月19日に譲渡いたしました。

種 類	所 在 地 等	面 積	帳 簿 価 額
土 地	東大阪市西石切町7丁目530番1	275m ²	2,182千円
合 計		-	2,182千円

(3) 社宅として下記物件を平成11年3月19日に取得いたしました。

種 類	所 在 地 等	面 積	帳 簿 価 額
土 地	東大阪市西石切町7丁目530番1	94.85m ²	44,506千円
建 物	同上(マンション5戸)	357.60m ²	65,086千円
合 計		-	109,593千円

2. 設 備 計 画

当該半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（平成9年12月1日から平成10年5月31日まで）は改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間（平成10年12月1日から平成11年5月31日まで）は改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、金額表示については、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 前中間会計期間（平成9年12月1日から平成10年5月31日まで）および当中間会計期間（平成10年12月1日から平成11年5月31日まで）に係る中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの中間監査を受け、中間監査報告書を受領しております。

その中間監査報告書は「経理の状況」の末尾に添付しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成10年5月31日)		当中間会計期間末 (平成11年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年11月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		1,254,920		826,306		482,482	
受取手形	4.6	1,643,834		1,103,814		2,023,182	
売掛金		4,442,401		4,259,455		4,004,766	
有価証券	7	1,623,290		1,458,312		2,023,850	
たな卸資産		3,759,810		3,383,060		3,745,132	
その他		391,138		360,616		418,993	
貸倒引当金		68,978		29,136		64,613	
流動資産合計		13,046,418	43.6	11,362,429	41.1	12,633,794	43.5
固定資産							
有形固定資産	2.3						
建物		4,667,222		4,486,526		4,553,272	
土地		8,056,522		7,944,812		8,056,522	
その他		177,750		208,706		205,000	
有形固定資産合計		12,901,495	43.2	12,640,044	45.8	12,814,794	44.2
無形固定資産		35,015	0.1	37,101	0.1	36,552	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	1.3.7	1,382,085		1,003,989		959,973	
差入保証金		1,629,129		1,754,527		1,733,225	
その他	1	1,047,952		905,605		1,007,714	
投資評価引当金		44,592		44,592		44,592	
貸倒引当金		104,750		31,370		103,264	
投資その他の資産合計		3,909,823	13.1	3,588,158	13.0	3,553,056	12.2
固定資産合計		16,846,334	56.4	16,265,304	58.9	16,404,403	56.5
資産合計		29,892,753	100.0	27,627,733	100.0	29,038,198	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	6	4,912,817		3,980,578		4,715,125	
買掛金		756,873		664,898		394,406	
短期借入金	3	-		1,666,133		460,635	
1年内返済予定長期借入金	3	-		120,000		2,460,000	
未払法人税等		16,732		18,514		29,884	
未払事業税等		14,340		-		28,810	
未払消費税等		19,261		37,599		2,550	
返品調整引当金		403,000		298,000		384,000	
その他		915,309		756,625		1,864,033	
流動負債合計		7,038,334	23.6	7,542,349	27.3	10,339,446	35.6
固定負債							
長期借入金	3	4,300,000		3,830,000		2,340,000	
その他		222,507		262,730		275,212	
固定負債合計		4,522,507	15.1	4,092,730	14.8	2,615,212	9.0
負債合計		11,560,842	38.7	11,635,080	42.1	12,954,659	44.6
(資本の部)							
資本金		4,917,652	16.4	4,917,652	17.8	4,917,652	16.9
資本準備金		6,603,402	22.1	6,603,402	23.9	6,603,402	22.8
利益準備金		1,229,413	4.1	1,229,413	4.5	1,229,413	4.2
その他の剰余金							
任意積立金		5,734,196		3,213,197		5,734,196	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)		152,754		28,988		2,401,126	
その他の剰余金合計		5,581,442	18.7	3,242,185	11.7	3,333,070	11.5
資本合計		18,331,910	61.3	15,992,653	57.9	16,083,538	55.4
負債・資本合計		29,892,753	100.0	27,627,733	100.0	29,038,198	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成9年12月1日 至 平成10年5月31日〕	〔自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日〕	〔自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日〕	〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕	〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		10,507,753	100.0	8,769,978	100.0	19,058,990	100.0
売 上 原 価		7,066,742	67.3	5,711,910	65.1	12,765,294	67.0
売 上 総 利 益		3,441,010	32.7	3,058,068	34.9	6,293,695	33.0
返品調整引当金戻入額		452,000	4.3	384,000	4.4	452,000	2.4
返品調整引当金繰入額		403,000	3.8	298,000	3.4	384,000	2.0
差引売上総利益		3,490,010	33.2	3,144,068	35.9	6,361,695	33.4
販売費及び一般管理費		3,641,126	34.7	3,497,228	39.9	7,337,375	38.5
営 業 損 失		151,116	1.5	353,160	4.0	975,679	5.1
営 業 外 収 益	1	44,585	0.4	70,227	0.8	92,739	0.5
営 業 外 費 用	2	129,714	1.1	84,989	1.0	326,382	1.7
経 常 損 失		236,244	2.2	367,922	4.2	1,209,323	6.3
特 別 利 益	3	4,916	0.0	361,020	4.1	11,571	0.0
特 別 損 失	4	10,172	0.1	15,304	0.2	1,034,161	5.4
税引前中間(当期)純損失		241,500	2.3	22,206	0.3	2,231,912	11.7
法人税及び住民税		12,041	0.1	-	-	25,194	0.1
法人税、住民税及び事業税		-	-	13,824	0.1	-	-
中間(当期)純損失		253,542	2.4	36,030	0.4	2,257,106	11.8
前期繰越利益		173,081		119,873		173,081	
中間配当額		-		-		90,728	
自己株式消却額	6	72,293		54,854		226,372	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)		152,754		28,988		2,401,126	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日〕
<p>(1) 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項</p> <p>(イ) 減価償却費</p> <p>(ロ) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準</p>	<p>前期から有する資産については、年間償却見積額の1/2、上半期中取得資産については年間償却見積額のうち月数按分による上半期負担分を計上しております。</p> <p>中間損益計算書における税引前中間純利益に所要の調整額を加減し、実効税率を乗じて計上しております。</p> $\text{実効税率} = \frac{\text{法人税率} + (\text{住民税率} \times \text{法人税率})}{1 + \text{事業税率}}$ <p>なお、当事業年度は課税所得が発生しないと見込まれるため、住民税均等割年負担額の1/2を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>中間損益計算書における税引前中間純利益に所要の調整額を加減し、実効税率を乗じて計上しております。</p> $\text{実効税率} = \frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{住民税率}) + \text{事業税率}}{1 + \text{事業税率}}$ <p>なお、当事業年度は課税所得が発生しないと見込まれるため、住民税均等割年負担額の1/2を計上しております。</p>
<p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>製品・商品 総平均法による低価法</p> <p>原材料 ”</p> <p>仕掛品 ”</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>(3) 有価証券の評価基準</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から洗替え方式に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額はありません。</p>
<p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、定率法によっております。</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>これに伴い、前中間期と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費は、423千円減少し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失は、423千円少なく計上されております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日〕
		<p>(耐用年数の変更)</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、耐用年数を短縮しております。</p> <p>これに伴い、前中間期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は、16,715千円増加し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失は、16,715千円多く計上されております。</p> <p>(有形固定資産の取得価額基準)</p> <p>有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から10万円に変更しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前中間純損失は、16,740千円少なく計上されております。</p>
(5) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	同 左

(追加情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日〕
1. 貸倒引当金の計上基準	—————	<p>貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入率および債権償却特別勘定）を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、貸倒引当金繰入額は、26,742千円減少し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失は、26,742千円少なく計上されております。</p>
2. 事業税の表示区分	—————	<p>従来、事業税は「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、当中間会計期間より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することにしました。</p> <p>ただし、当事業年度は課税所得が発生しないと見込まれるため、この変更による影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日〕
—————	<p>従来、未払事業税および未払事業所税は「未払事業税等」として表示していましたが、当中間期より未払事業税（-千円）については「未払法人税等」に含めることにし、未払事業所税（14,405千円）については流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成10年5月31日)	当中間会計期間末 (平成11年5月31日)	前事業年度末 (平成10年11月30日)																											
<p>1. 主な外貨建資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(固定資産) 投資有価証券</td> <td>550千Ushs</td> <td>44,592千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>4,900千US\$</td> <td>487,437千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	(固定資産) 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円	関係会社出資金	4,900千US\$	487,437千円	<p>1. 主な外貨建資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(固定資産) 投資有価証券</td> <td>550千Ushs</td> <td>44,592千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>4,900千US\$</td> <td>487,437千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	(固定資産) 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円	関係会社出資金	4,900千US\$	487,437千円	<p>1. 主な外貨建資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(固定資産) 投資有価証券</td> <td>550千Ushs</td> <td>44,592千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>4,900千US\$</td> <td>487,437千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	(固定資産) 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円	関係会社出資金	4,900千US\$	487,437千円
科 目	外 貨 額	円 貨 額																											
(固定資産) 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円																											
関係会社出資金	4,900千US\$	487,437千円																											
科 目	外 貨 額	円 貨 額																											
(固定資産) 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円																											
関係会社出資金	4,900千US\$	487,437千円																											
科 目	外 貨 額	円 貨 額																											
(固定資産) 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円																											
関係会社出資金	4,900千US\$	487,437千円																											
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,908,565千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,233,508千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,094,553千円</p>																											
<p>3. _____</p>	<p>3. 投資有価証券499,549千円を短期借入金100,000千円および長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)500,000千円の担保に供しております。また、建物1,453,523千円および土地4,222,000千円について短期および長期借入金2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	<p>3. 担保に供している資産およびこれらに対応する債務は、以下のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 372,669千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 440,000千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 60,000千円</p>																											
<p>4. 輸出受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">679,094千円</p>	<p>4. 輸出受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">50,156千円</p>	<p>4. 輸出受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">289,799千円</p>																											
<p>5. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入について債務保証を行っております。</p> <p>上海雅瑪都時裝有限公司</p> <p style="text-align: right;">120,000千円</p>	<p>5. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入について債務保証を行っております。</p> <p>上海雅瑪都時裝有限公司</p> <p style="text-align: right;">120,000千円</p>	<p>5. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。</p> <p>上海雅瑪都時裝有限公司</p> <p style="text-align: right;">120,000千円</p>																											
<p>6. 当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、中間会計期間末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 95,464千円</p> <p>支払手形 696,591千円</p>	<p>6. _____</p>	<p>6. _____</p>																											
<p>7. _____</p>	<p>7. _____</p>	<p>7. 従来、「投資有価証券」に計上しておりました株式336,459千円を所有目的の変更により、「有価証券」に振替えております。</p>																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成9年12月1日〕 〔至 平成10年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年12月1日〕 〔至 平成11年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成9年12月1日〕 〔至 平成10年11月30日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>305,924</td> <td>170,882</td> <td>135,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,924</td> <td>170,882</td> <td>135,041</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他	305,924	170,882	135,041	合計	305,924	170,882	135,041	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>262,774</td> <td>135,554</td> <td>127,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,774</td> <td>135,554</td> <td>127,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他	262,774	135,554	127,220	合計	262,774	135,554	127,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>238,271</td> <td>109,498</td> <td>128,773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238,271</td> <td>109,498</td> <td>128,773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	238,271	109,498	128,773	計	238,271	109,498	128,773
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産その他	305,924	170,882	135,041																																															
合計	305,924	170,882	135,041																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産その他	262,774	135,554	127,220																																															
合計	262,774	135,554	127,220																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具及び備品	238,271	109,498	128,773																																															
計	238,271	109,498	128,773																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,041千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,607千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	46,722千円	1年超	88,319千円	合計	135,041千円	支払リース料	26,607千円	減価償却費相当額	26,607千円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,572千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,015千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	53,572千円	1年超	73,647千円	合計	127,220千円	支払リース料	26,015千円	減価償却費相当額	26,015千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,773千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	48,478千円	1年超	80,295千円	合計	128,773千円	支払リース料	52,558千円	減価償却費相当額	52,558千円																		
1年以内	46,722千円																																																	
1年超	88,319千円																																																	
合計	135,041千円																																																	
支払リース料	26,607千円																																																	
減価償却費相当額	26,607千円																																																	
1年以内	53,572千円																																																	
1年超	73,647千円																																																	
合計	127,220千円																																																	
支払リース料	26,015千円																																																	
減価償却費相当額	26,015千円																																																	
1年以内	48,478千円																																																	
1年超	80,295千円																																																	
合計	128,773千円																																																	
支払リース料	52,558千円																																																	
減価償却費相当額	52,558千円																																																	

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成10年5月31日)			当中間会計期間末 (平成11年5月31日)			前事業年度 (平成10年11月30日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	中間貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの									
株 式	62,284	61,826	458	791	815	24	328,981	416,955	87,973
(うち自己株式)	(113)	(112)	(1)	(222)	(234)	(12)	(40)	(43)	(3)
債 券	17,540	17,465	75	-	-	-	-	-	-
そ の 他	520,864	359,501	161,363	236,223	199,911	36,312	520,891	348,529	172,361
小 計	600,690	438,792	161,897	237,015	200,727	36,288	849,873	765,485	84,387
(うち自己株式)	(113)	(112)	(1)	(222)	(234)	(12)	(40)	(43)	(3)
(2) 固定資産に属するもの									
株 式	1,266,642	1,779,316	512,673	878,546	1,339,534	460,987	834,531	1,191,628	357,097
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,266,642	1,779,316	512,673	878,546	1,339,534	460,987	834,531	1,191,628	357,097
合 計	1,867,333	2,218,109	350,776	1,115,562	1,540,261	424,699	1,684,404	1,957,113	272,709
(うち自己株式)	(113)	(112)	(1)	(222)	(234)	(12)	(40)	(43)	(3)

(注)

前中間会計期間末(平成10年5月31日現在)	当中間会計期間末(平成11年5月31日現在)	前事業年度(平成10年11月30日現在)
<p>1. 時価等の算定方法</p> <p>上場有価証券 主に東京証券取引所の最終 価格</p> <p>店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する 売買価格等</p> <p>非上場の証券投資信託の受益 証券 基準価格</p> <p>2. 開示の対象から除いた有価証券 の中間貸借対照表計上額</p> <p>流動資産に属するもの マネー・マネジメント・ファンド 352,217千円</p> <p>クローズド期間内の証券投資信託 の受益証券 670,495千円</p> <p>固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 115,442千円</p>	<p>1. 時価等の算定方法</p> <p>上場有価証券 主に東京証券取引所の最終 価格</p> <p>店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する 売買価格等</p> <p>非上場の証券投資信託の受益 証券 基準価格</p> <p>2. 開示の対象から除いた有価証券 の中間貸借対照表計上額</p> <p>流動資産に属するもの マネー・マネジメント・ファンド 801,048千円</p> <p>クローズド期間内の証券投資信託 の受益証券 420,471千円</p> <p>固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 125,442千円</p>	<p>1. 時価等の算定方法</p> <p>上場有価証券 主に東京証券取引所の最終 価格</p> <p>店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する 売買価格等</p> <p>非上場の証券投資信託の受益 証券 基準価格</p> <p>2. 開示の対象から除いた有価証券 の貸借対照表計上額</p> <p>流動資産に属するもの マネー・マネジメント・ファンド 1,004,013千円</p> <p>クローズド期間内の証券投資信託 の受益証券 170,004千円</p> <p>固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 125,442千円</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成9年12月1日〕 〔至 平成10年5月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成10年12月1日〕 〔至 平成11年5月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成9年12月1日〕 〔至 平成10年11月30日〕</p>
<p>当社では、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建債権債務を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的ではこれを利用しておりません。この為替予約取引の実行および管理は、社内管理規程に基づき権限を付与された海外事業部が行っております。</p>	<p>当社では、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建債権債務を対象とした為替予約取引を利用しております。また、当中間会計期間より借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を利用しております。なお、投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。また、取引相手方は大手優良銀行であり、契約不履行のリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>為替予約取引の実行および管理は社内管理規程に基づき権限を付与された海外事業部が行い、金利キャップ取引の契約および管理は経理部が行っており、取引の実施に当たっては担当役員の決裁を得ております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>当社では、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建債権債務を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的ではこれを利用しておりません。この為替予約取引の実行および管理は、社内管理規程に基づき権限を付与された海外事業部が行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前中間会計期間末 (平成10年5月31日)	当中間会計期間末 (平成11年5月31日)	前事業年度末 (平成10年11月30日)
重要な残高はありません。	同 左	同 左

(2) 金利関連

(単位：千円)

		前中間会計期間末 (平成10年5月31日現在)				当中間会計期間末 (平成11年5月31日現在)				前事業年度末 (平成10年11月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利キャップ取引					1,150,000	1,150,000						
	買 建	-	-	-	-	(22,265)	(14,405)	19,526	2,738	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	1,150,000	1,150,000	19,526	2,738	-	-	-	-

前中間会計期間末

当中間会計期間末

前事業年度末

(注)

(注)

(注)

1. 時価等の算定方法

金利キャップ契約を締結している取引
銀行から提示された価格によってお
ります。

2. ()内の金額はキャップ料であり、
貸借対照表上「投資その他の資産」の
「その他」に計上しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕
		平成10年11月24日開催の取締役会にお いて、下記の土地および建物を譲渡する ことを決議し、平成10年12月21日売却い たしました。 1. 譲渡物件 森河内倉庫 東大阪市森河内西1丁目 1番地4 2. 譲渡価額 419,815千円 (売却益 244,752千円) 3. 譲渡時期 平成10年12月21日

2. そ の 他

該当事項はありません。

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。